

公 示 日 : 2021 年 5 月 26 日

調達管理番号 : 21a00271

国 名 : ラオス

担 当 部 署 : 経済開発部農業・農村開発第一グループ第一チーム

調 達 件 名 : ラオス国クリーン農業開発プロジェクト (栽培用施設)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担 当 業 務 : 栽培用施設
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業 務 の 種 類 : 専門家業務

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2021 年 7 月中旬から 2021 年 10 月下旬
- (2) 業務 M/M : 現地 1.70M/M、国内 0.30M/M、合計 2.00M/M
- (3) 業務日数 : 国内準備 3 日、現地業務 51 日、国内整理 3 日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1 部
- (2) 見 積 書 提 出 部 数 : 1 部
- (3) 提 出 期 限 : 6 月 16 日 (水) (12 時まで)
- (4) 提 出 方 法 : 電子データのみ

➤ 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)

◇ 提出方法等の詳細については JICA ホームページ内の以下をご覧ください。

業務実施契約 (単独型) 公示にかかる競争手続き (PDF/352KB)

https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/competition_2020.pdf

なお、JICA 本部 1 階調達・派遣業務部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

◇ 評 価 結 果 の 通 知 : 2021 年 6 月 29 日 (火) までに個別通知
提出されたプロポーザルを JICA で評価・
選考の上、契約交渉順位を決定します

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :

① 業務実施の基本方針

16 点

- ② 業務実施上のバックアップ体制 4 点
- (2) 業務従事者の経験能力等：
- ① 類似業務の経験 40 点
- ② 対象国又は同類似地域での業務経験 8 点
- ③ 語学力 16 点
- ④ その他学位、資格等 16 点
- (計 100 点)

類似業務経験の分野	栽培用施設や農業施設に係る各種業務
対象国／類似地域	ラオス／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

ラオスでは、労働人口の7割以上が農業に従事しており、農村地域の雇用を支える重要な産業である。近年、ラオス政府は食の安全性を向上させるためクリーン農産物の生産を推進しており、周辺国に比べ農薬や化学肥料の投入が少ないラオス農業の強みを活かした取り組みを強化している。しかし、市場が求める品質を確保し、かつ、消費者の信頼に応えるクリーン農産物を安定的に生産できる生産者は未だに限定的であり、また、生産者がクリーン農産物を販売するための市場開拓や販路拡大も進んでないのが現状である。

このため、2017年11月から「ラオス国クリーン農業開発プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」）を開始し、ラオス17県のうち4県（首都ビエンチャン、ルアンパバン県、サイヤブリ県及びシェンクアン県）をパイロット県として選定し、クリーン農産物の生産や品質管理等の技術向上に向けた支援を実施するとともに、中央・県・郡の農林省職員が生産者と購買者の仲介役として、生産現場やフードバリューチェーン（FVC）の整備を含めたマーケティング指導ができるよう、技術指導・体制強化への支援を実施している。更に、流通業者や購買者にクリーン農業の価値を広く理解してもらい、需要を喚起するための啓発活動を支援している。これにより、クリーン農産物の生産・供給の拡大と、市場ニーズへの対応や販路拡大を図ることを目指している。

なお、本プロジェクトでは、「クリーン農業¹」を有機農業と農業生産工程管

¹ ラオスの農業政策の中でクリーン農業は、①有機農業（Organic Agriculture: OA）、②農業生産工程管

理（GAP）に限定して定義している。

これまでに本プロジェクトでは、対象県においてベースライン調査や市場調査を実施し、主に有機野菜の供給量や販売金額のデータ収集・分析と生産者への聞き取りを行った。その結果、生産者がクリーン農産物（特に有機野菜）の生産を行う際の課題として、以下の点が挙げられる。

- ① 雨季（6月～9月頃）の有機野菜の対象品目が限定的（短期間で容易に収穫できる葉菜（空心菜、菜心、アマランサス等）が中心）
- ② 雨季の有機野菜の供給量が不足（特に果菜：トマト、トウガラシ、葉菜：ブロッコリー、キャベツ、ハクサイ、根菜：ニンジン等）
- ③ 生産者グループによる市場・需要者のニーズに応じた有機野菜の生産計画に関する経験不足

④ 生産者グループによる有機野菜の生産・販売のための組織体制の未整備
係る状況から、特に上記①と②に対する課題解決の取組みとして、プロジェクトは2019年の雨期から県（PAFO）・郡（DAFO）の農林省職員に対してビニールハウス建設の技術指導を行っている。農家が独自で雨除け施設栽培の建設が行えるよう、PAFO及びDAFOが農家に対して建設手法とその普及を行っている。本プロジェクトで導入・普及を行っている標準的なビニールハウスは、間口6m、奥行18m、棟高3.2mで、現地で調達可能な木材支柱と骨組み用に木材・竹材を使用し、安価で農家自身が建設可能な設計・構造の考案に取り組んでいる。

なお、これまでに本プロジェクトでは対象県に対し、2019年に計10棟分、2020年に計56棟分のビニールハウス建設用の資材を提供し、2021年も継続して計25棟分のビニールハウス建設用の資材の提供を計画している。

7. 業務の内容

本プロジェクトでは、ラオス農林省農業局、同クリーン農業基準センター、各パイロット県農林局（PAFO）農業課、郡農林事務所(DAFO)をカウンターパート（以下「C/P」）機関としている。プロジェクトは4年目を迎え、これまで取り組んできたビニールハウスによる雨よけ施設栽培に関するレビューを行い、更なる適正技術の開発・普及のため、C/Pをはじめ対象県の有機農業生産者グループに対し指導・助言を行う。特に本業務では、ビニールハウスによる雨よけ施設の機能性の強化・向上を図るための設計・構造及び維持管理に関する適切かつ実用的な技術の指導・助言が期待される。なお、本プロジェクトが整理した主な課題は以下の通り。

理（Good Agriculture Practice: GAP）、③化学農薬を使用しない農業（Non-chemical Agriculture）、④伝統的農業（Traditional Agriculture）の4つのモジュールから構成される。

- ① ビニールハウスの耐久性及び簡易性の向上、建設費を含めた設計・構造の改善、そして農作業の機能性の向上
- ② ビニールハウスに取り付け可能な巻き上げ式防虫ネットの設置対策
- ③ ビニール被覆資材の土埃等による透光性の低下に対する対策（特に乾季（11月～3月）の土埃等による透光性の低下）
- ④ 強風等によるビニール被覆部分の破損に対する対策
- ⑤ ビニールハウス施設内の通風・通気の改善

また、本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組みを十分に把握の上、日本人専門家チーム（短期専門家含む）と協議・調整しつつ、担当分野に係る活動を行う。

具体的な業務の内容は以下のとおり。

（1）国内準備期間（2021年7月中旬）

- ① 既存のJICA報告書やプロジェクトの参考資料、他ドナー報告書、ラオス政府作成の関連報告書等を参照し、予定されている業務内容に係る課題を整理・分析する。
- ② 上記①で分析した課題に基づき、現地業務工程表（案）を含むワークプラン案（英文）を作成し、JICA経済開発部、JICAラオス事務所及び日本人専門家チームと協議を行う。

（2）現地業務期間（2021年7月下旬～9月下旬）

- ① 上記（1）②で作成したワークプラン案に基づき、日本人専門家チーム及びC/P機関とパイロット県の有機農業生産者グループを訪問し、現地派遣期間中の業務方針・業務工程等についての詳細を打合せる。
- ② 上記（2）①を踏まえ、パイロット県におけるビニールハウスによる雨よけ施設的设计・構造の強化を中心とした技術指導（研修等の実施を含む）の内容を確定し、ワークプランを最終化する。
- ③ 上記（2）①及び②を踏まえ、パイロット県のC/P及び有機農業生産者グループに対する技術指導を企画、実施する。更に、活動で実施した技術指導や研修等については、業務完了後もC/P機関が主体となって実施できるよう、マニュアル／ガイドライン等（Facebook、YouTube等の活用も検討）のとりまとめを支援する。なお、とりまとめの方針、内容については日本人専門家チーム及びC/P機関と打合せの上、進めることとする。
- ④ 現地業務終了に際し、日本人専門家チーム、C/P機関及びJICAラオス事務所に現地業務結果を報告の上、専門家業務完了報告書（英文）を提出する。

（3）帰国後整理期間（2021年10月上旬）

- ① 専門家業務完了報告書（和文）を作成する。
- ② JICA経済開発部に、現地業務結果を報告する。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

- (1) 業務ワークプラン
英文 3 部（JICA 経済開発部、JICA ラオス事務所、C/P 機関へ各 1 部）
- (2) 専門家業務完了報告書（和文・英文 3 部）
2021 年 10 月 15 日までに提出。
現地派遣期間中／国内作業期間中の専門家業務完了報告書（和文・英文）を JICA 経済開発部及びラオス事務所に提出し、報告する。
体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、以下 URL の「業務実施契約（単独型）に係る見積書について」を参照願います。

https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/estimate_202103.pdf

留意点は以下のとおりです。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。
航空経路は、日本発バンコク経由ビエンチャン往復を標準とします。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境
 - ① 現地業務日程
7. 業務の内容記載の派遣期間に応じて提案してください。
 - ② 現地での業務体制
本プロジェクトチームの業務体制は以下の通りです。
 - ア) チーフアドバイザー／マーケティング（JICA直営長期専門家）
 - イ) 営農指導（JICA直営長期専門家）
 - ウ) 業務調整／広報（JICA直営長期専門家）
 - ③ 便宜供与内容
 - ア) 空港送迎：あり
 - イ) 宿舍手配：あり
 - ウ) 車両借上げ：あり（原則として、プロジェクト車輛を利用）
 - エ) 通訳備上：プロジェクトにおいて必要に応じて手配

オ) 現地日程のアレンジ: プロジェクトチームが必要に応じてアレンジしますが、一部は該当専門家自身が行う場合もあります。

カ) 執務スペースの提供: プロジェクトオフィスにおける執務スペースの提供あり。

(2) 参考資料

① 本業務に関する以下の資料を当 JICA 経済開発部農業・農村開発第一グループ第一チーム (TEL:03-5226-8425) にて配布します。

・ 専門家業務完了報告書 (野菜栽培指導 (短期専門家: 2019 年 7 月 8 日~11 月 4 日派遣))

② 本契約に関する以下の資料を当機構調達・派遣業務部契約第一課にて配布します。配布を希望される方は、専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) 宛に、以下のとおりメールをお送りください。

ア) 提供資料: 「独立行政法人国際協力機構情報セキュリティ管理規程」及び「情報セキュリティ管理細則」

イ) 提供依頼メール

・ タイトル: 「配布依頼: 情報セキュリティ関連資料」

・ 本文: 以下の同意文を含めてください。

「標記資料を受理した場合、プロポーザル作成に必要な範囲を超えての使用、複製及び第三者への提供は行わず、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後に速やかに廃棄することに同意します。」

(3) その他

① 業務実施契約 (単独型) については、単独 (1 名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA ラオス事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。なお、現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者を登録してください。

③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス (2014 年 10 月)」 (<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>) の趣旨を念頭に

業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。

- ④ 本業務にかかる契約は「業務の完了を約しその対価を支払う」と規定する約款を適用し、国外での役務提供にかかる対価について消費税を不課税とすることを想定しています。
- ⑤ 本業務については新型コロナウイルスの流行の状況や先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が変更となる場合も考えられるため、具体的な渡航開始時期等に関しては JICA と協議の上決定することと致します。
- ⑥ なお、渡航にあたってはラオス国外務省からの入国許可書の発行が必要となり、発行手続きのために英文履歴書及びパスポートコピーが必要となりますので、選定後は速やかにご提出ください。

以上